

多事業所連携による「暮らしの保健室」運営とオンラインへの取組み

医療法人社団創福会ふくろうクリニック等々力

黒谷 浩史、三谷 健

社会福祉法人大三島育徳会 二子玉川あんしんすこやかセンター

小川 典子

東京ロイヤル株式会社 ロイヤル入居相談室二子玉川相談室

嘉門 桂介

Lo. Co. 訪問看護 事業推進部

山本 恵

(多職種連携 オンライン 新しい生活様式)

1. 目的

2019年10月から医療法人として出張型「暮らしの保健室」を地域貢献事業としてスタート。新型コロナウイルスでの自粛期間を経て、オンライン等を用いて、新しい生活様式を意識した形での「暮らしの保健室」もそれに沿った形へ変化しなければなりません。環境に適応できる人・そうでない人に別れてしまう中、私たちが今まで関わりを持ってきていた高齢者は後者にあたることが多い。その要因として、既存の居場所（ボランティア運営によるイベント）では、感染予防の壁が高く、元のままでの継続が難しいという事実（感染対策の知識・消毒類手配に関する予算負担・責任の所在など）とオンライン参加への苦手意識を感じてきた。

今回、私どもの多事業所連携・オンラインでの取組みを作り上げてく過程事例をお伝えする事で、新しい生活様式に沿ったモデルを多くの人に共有していきます。

2. 実践内容

内容：出張型暮らしの保健室

日時：毎週火曜日 14時～16時

参加登録者総数：23名

延べ参加者数：128名（集計開始2020年6～10月）

平均参加者数：8.5名

参加者年齢：60代後半～80代後半

主な実施プログラム一覧：

健康相談（保健師）、体操教室・オンライン体操教室（理学療法士）、口腔体操（言語聴覚士）、栄養講座（管理栄養士）、体組成計測定イベント（看護師）、Zoomでの遠隔コミュニケーション体験、LINE講座、ゲームアプリ体験講座



3. 結果

新型コロナウイルスの影響で「居場所」を否応なく奪われてしまう形になってしまった地域住民に対して、医療・介護従事者が自分たちの出来る事を突き詰めて行った結果として、今の形での「暮らしの保健室」を提供することとなった。アクティブに活動されてきた高齢者にとって、自宅での自粛生活はストレスがたまる状況。外出機会が減る事で運動量も他人と会話をする機会も減ってきたと実感を持って語られる参加者たちの声。若い世代はオンライン・リモートワークに切り替えがスムーズに

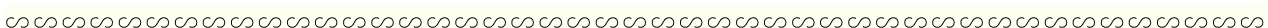
行えるのに対して、高齢者にとっては、そもそも教えてもらう機会が少ない。オンラインが可能なデバイス（スマホ・タブレットやP C）も持っていない状況であり、取り残される危機感も持ち合わせていた。ZoomやLINEでのコミュニケーションに拒否反応が少なく、初めは体操教室のみの参加希望者も、積極的に覚えて、使ってみようという向上心を強く感じました。「家族に聞けばいいんだけど、何だか忙しそうで気が引ける」「携帯ショップに行っても何から聞けばいいのかすら分からない」そのような声に対して、サードプレイスとしての我々が高齢者にとっては、色んな疑問をぶつけても問題ない、ちょうど良い場所だったのかもかもしれない。

4. 考察と今後の課題

ありがたいことに参加者人数が増えています。矛盾するわけではありませんが、増えすぎると感染予防の観点では、リスクが高まってしまいます。三密を回避するために、人数制限をかけるのも一つですが、できる限り希望者には参加してもらいたい。開催日数を増やすのには、人的負担が我々としても厳しい。費用及び人的負担が有志事業者による持ち出しになっているが、そこも青天井ではない中で、地域社会には必要とされている実感はある。その改善策としてのオンライン活用であったが、楽しんでいただけているが、ご自身のみで行えるようになるにはハードルが高い。



また、本来の目的である健康相談は少ない状況です。多職種・多事業者が運営協力しているメリットには、凝り固まらない情報提供も挙げられる中、参加者に我々のできる事をもっと知って頂き、「いざ」という時に頼ってもらえる存在と認識してもらうには、まだまだやるべきことはある。



<助言者コメント>

佐々木 静枝（社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団
訪問サービス課看護師特別参与）

抄録に加え、動画およびスライドの発表があり、作成は大変だったと思いますが、イメージでき、とても分かりやすくよかったです。

コロナ禍での活動にご苦労があったと思います。そのような中、高齢者には不向きだと思い込まず、オンラインに目を向けたことは画期的でした。

高齢者もオンラインに興味がある事がわかりました。興味はあるが、その方法を知らないし、誰に教えてもらったらいいいのか、教えてもらったらできるかもしれないといった思いに火をつけたと思います。高齢者も新しいもの、時代に合ったものに興味があることが実証されました。また、多事業所と一緒に取り組んだことは、连带感も生まれ、地域を包括的に捉えることができ、今後の活動の大いなる力になると思いました。

現在「暮らしの保健室」は、全国60か所に広がりを見せています。どの事業所も地域貢献として活動しているだけに悩みがあると思いますが、来訪者の介護、健康課題など一緒になって考えられる場所として活動を期待しています。